

令和2年度物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会
定例会議審議概要

開催日及び場所	令和2年10月23日（金） 経済産業省別館238会議室
出席委員 （50音順）	大久保規子（大阪大学大学院法学研究科教授）、田路至弘（弁護士）、野村豊弘（日本エネルギー法研究所理事長）、蓑輪靖博（福岡大学法学部教授）、森嶋昭夫（名古屋大学名誉教授）
開催趣旨	環境省が発注する物品・役務等に係る契約について、契約方式を含む契約過程や契約内容の透明性の確保、予算執行の効果的な実施など環境省における公共調達の一層の適正化を図る観点から、令和元年度に当省が締結した物品・役務等の契約の中から抽出した事案の審議を行った。
審議案件	<p>総数10件</p> <p>○競争入札方式（7件）</p> <p>① 平成31年度地域の再生可能エネルギー設備等導入における事業性評価促進等委託業務</p> <p>② 令和元年度地球温暖化・資源循環対策等に資する調査委託費（リサイクル産業実態調査及び結果検証等事業）</p> <p>③ 平成31年度化審法に基づく有害性評価等支援業務</p> <p>④ 平成31年度バリューチェーン排出量等の環境情報を活用した投資促進のための情報開示基盤整備委託業務</p> <p>⑤ 平成31年度低炭素型の行動変容を促す情報発信（ナッジ）等による家庭等の自発的対策推進事業（生活者・事業者・地域社会の「三方良し」を実現する日本版ナッジモデルの構築）委託業務</p> <p>⑥ 平成31年度パリ協定等に関する国際交渉支援等業務</p> <p>⑦ 平成31年度コベネフィット型環境対策技術等の国際展開に係るインドネシアとの二国間協力事業</p> <p>○随意契約（1件）</p> <p>⑧ 令和元年度優良産廃処理業者の情報発信に関するシステム改修業務</p> <p>○参加者確認公募方式（1件）</p> <p>⑨ 平成31年度二酸化炭素貯留適地調査事業委託業務（経済産業省連携）</p> <p>○不落・不調随意契約（1件）</p>

	<p>⑩ 令和元年度地球温暖化対策の意識啓発のための展示ツール 管理等委託業務</p>
<p>委員の意見等</p>	<p>別紙のとおり（抽出された個々の契約案件についての意見具申、 または勧告はなかった。）</p> <p>なお、応札者の傾向等を踏まえ、一者応札になった個別の要因を 分析し、それぞれの案件ごとに、契約前自己チェックプロセス等 を通じて発注方式や仕様の見直し等を行っていく必要があること や、業務の質を念頭に置きながら再委託の必要性等を検討する 必要がある旨のコメントがなされた。</p>

(別紙)

委員からの意見・質問、それらに対する回答等

抽出案件	■意見・□質問	回 答 等
①平成31年度地域の再生可能エネルギー設備等導入における事業性評価促進等委託業務	<p><input type="checkbox"/>マニュアルの改訂を毎年度行っていることが一者応札に繋がっているのではないか。</p> <p><input type="checkbox"/>一部再委託がなされている。契約書上は再委託は原則禁止、書面による許諾が必要とのことであるが基準は設けられているのか。</p> <p><input type="checkbox"/>再生可能エネルギーの種類毎に分割して発注することにより競争性が高まるのではないか。</p> <p><input type="checkbox"/>マニュアルの改訂から審査委員会の開催まで全て対応可能な業者はいないのではないか。</p>	<p><input type="checkbox"/>マニュアル自体は毎年度公表しているのので一者応札の理由としては考えておらず、業務の専門性の高さに起因していると考えている。</p> <p><input type="checkbox"/>特に基準は設けていないが、申請に応じて再委託の必要性等を勘案し判断しているところ。</p> <p><input type="checkbox"/>種類毎特有の項目については分割できるものの、共通項目について統一的な考え方で業務を実施するため分割が困難であると考えている。</p> <p><input type="checkbox"/>再生可能エネルギーに係る事業における問題を早期に解消するために行った措置であったが無理もあったと反省している。</p>
②令和元年度地球温暖化・資源循環対策等に資する調査委託費（リサイクル産業実態調査及び結果検証等事業）	<p><input type="checkbox"/>予定価格と落札価格との乖離についてどのように考えているか。</p> <p><input type="checkbox"/>低入札価格調査が経済産業省によって実施されているが、環境省では実施しなかったのか、環境省に調査制度は存在するのか。</p>	<p><input type="checkbox"/>市場価格を参考にしながら予定価格を算出、落札価格が大幅に乖離しているのは競争原理によるものであると考えている。</p> <p><input type="checkbox"/>環境省にも調査制度は存在するが、時間の制約や効率的な実施の観点から経済産業省に事務委任を行っており、調査の内容については逐一経産省からうかがっていたところである。</p>

<p>③平成31年度化審法に基づく有害性評価等支援業務</p>	<p>□今回の低入札によってコスト削減の観点から工夫等は考えているか。</p> <p>□予定価格の積算内訳をみても落札価格が人件費の努力だけでは追いつかない金額である。予定価格そのものに誤りがあったのではないか。</p> <p>□99.99%という高落札率について、昨年度以前も同様なのか。</p>	<p>□同様の業務をすぐに行う予定はないが、今回のように非常に効率的に業務を実施している業者も存在することが判明したため、例えば参考見積を徴取する業者の選定などについて他業務においても十分留意していきたい。</p> <p>□専ら低い単価を採用されたことが低価格に繋がったのではないかと考えている。このような金額で応札が出来る業者を見込めなかったことが乖離の原因であると考えている。</p> <p>□一者応札が続いているため、同様であったのではないかと考えている。対象物質は異なるものの毎年度同様の評価を行っており、ある程度の価格は予測されやすかったのではないかと考えている。</p>
<p>④平成31年度バリューチェーン排出量等の環境情報を活用した投資促進のための情報開示基盤整備委託業務</p>	<p>□次回から参加者確認公募を実施することであるが、今後対象物質が増えていくことで現行の受注者のみでは対応出来なくなった場合にどう対応していくのか想定しているのか。</p> <p>□この情報開示基盤は平成25年度から行われているが、整備に相当の期間を要することなのか。</p> <p>□平成30年度は随意契約、令和元年度は総合評価と契約方法が異なる</p>	<p>□本業務は現行の受注者でないと対応は難しいのではないかと考えている。今後受注者のみでの対応が難しくなった場合には、再委託を認めるといった措置は考えられる。</p> <p>□平成25年度から平成27年度までは基礎調査、平成28年度以降はシステム作りに着手、事業者の方段階的に利用いただきながら改修を実施、本年度ようやく完成に近づいたところ。</p> <p>□平成25年度以降における基礎調査、システム作り、システム保守のノウハウが必要不可欠として平成30年度は随意契約を</p>

<p>⑦平成31年度コベネフィット型環境対策技術等の国際展開に係るインドネシアとの二国間協力事業</p>	<p>れているが、本業務における専門的な部分に関しては別途専門家が派遣されており、受注者以外でも本業務の受注が可能だったのではないか。</p> <p><input type="checkbox"/>昨年度は二本の契約に対して、本年度は契約が一本となっている理由は。</p> <p><input type="checkbox"/>一者応札の改善策として、他の事業者がなぜ参加しなかったかの確認は行ったか。</p> <p><input type="checkbox"/>技術力とは何か。</p> <p><input type="checkbox"/>入札説明会を1度しか行っていない場合、参加者が1者のみであるとその者に一者応札を予測されてしまうのではないか。</p> <p><input type="checkbox"/>入札説明会について、場所の確保と説明準備だけ行う事で随時の開催が可能なのではないか。</p> <p><input type="checkbox"/>本業務は複数年の実施を前提としており、受注者が相手国との関係を構築した後、翌年度以降においてその業者以外の者が実施することは難しいのではない</p>	<p>注者には交渉術や全体調整に関する専門性が求められている。</p> <p><input type="checkbox"/>昨年度は対象国が2カ国あったため二本の契約があった。今年度はインドネシア国のみであったため、契約が一本となっている。</p> <p><input type="checkbox"/>参加しなかった事業者へ聞き取りを行った。技術力が不足していると判断したとのこと。</p> <p><input type="checkbox"/>対象国の関係機関との連携調整を行う能力である。</p> <p><input type="checkbox"/>ご指摘の点を解消するため、数年前から説明会の参加を入札の条件から外したところである。</p> <p><input type="checkbox"/>入札公告の段階で予め説明会の日時について予告していることや説明対応者の負担を考慮すると難しいと考えている。</p> <p><input type="checkbox"/>単年度予算となっているため毎年度の契約という形を取っているが、複数年実施について検討したい。</p>
--	--	---

<p>⑧令和元年度優良産廃処理業者の情報発信に関するシステム改修業務</p>	<p>かと考える。本件のような業務は複数年契約で実施すべきではないか。</p> <p><input type="checkbox"/>受託者である廃棄物処理事業振興財団が廃棄物処理法に基づく「適正処理推進センター」に全国で唯一指定されている場合であっても、本業務における情報システムの構築部分は他者でも実施可能であるという理解で良いか。</p> <p><input type="checkbox"/>契約金額に対して5割以上の再委託がなされているが、分割しての発注が可能だったのであるか。また、分割した場合コストも下がったのではないか。</p> <p><input type="checkbox"/>次年度以降の契約について、大幅なシステムの改善がなければ価格競争に移行するという事か。</p> <p><input type="checkbox"/>環境省自らが行うよりも受注者に行かせた方が低コストで実施できたと考えて良いか。</p>	<p><input type="checkbox"/>情報システムの構築部分そのものについては他者でも実施可能である。</p> <p><input type="checkbox"/>今回のシステムの改修部分に関しては、廃棄物処理法に基づく優良認定に係る制度改正を踏まえての対応が必要であったため、優良認定の審査を担っている受託者が一体的に実施する事で効率的かつ適正価格で実施出来たものである。</p> <p><input type="checkbox"/>内容が軽微なものであれば価格競争は十分に考えられる。</p> <p><input type="checkbox"/>低コストで実施出来たとの認識に加え、システムの運用を行っている受託者に行わせることで確実な監督、動作確認などが実施でき、システムが途切れることなく改修後もスムーズに動かせるというセキュリティ面での必要性もあると考えている。</p>
<p>⑨平成31年度二酸化炭素貯留適地調査事業委託業務（経済産業省連</p>	<p><input type="checkbox"/>予め金額を提示した上で業者の裁量によって業務を行わせていない</p>	<p><input type="checkbox"/>毎年度の予算に限度がある中で、その範囲内において仕様書を作成の上業務を実施しているところ。</p>

携)	<p>か。</p> <p><input type="checkbox"/>再委託先への支出額の適切性はどのように確認しているか。</p> <p><input type="checkbox"/>受注者と再委託先との関係は。資本参加しているのか。</p> <p><input type="checkbox"/>本業務において受注者自身は何を行っているのか。</p> <p><input type="checkbox"/>大半の金額が再委託されているが、発注前から想定していたのか。</p> <p><input type="checkbox"/>再委託先のコントロールはどこが行っているのか。</p>	<p><input type="checkbox"/>業者からの見積書提出の段階で過度に高いものになっていないかを確認している。</p> <p><input type="checkbox"/>資本関係はなく、業務の専門性に応じて発注されている。</p> <p><input type="checkbox"/>調査全体のデザインや再委託先による調査結果について、評価軸を一つに並べた上で評価を行っている。</p> <p><input type="checkbox"/>契約金額に対して1 / 2を超える再委託の理由が適切かどうかについて、事前に受注者に確認し、その必要性を認めたもの。</p> <p><input type="checkbox"/>制度管理も含めて受注者において行っている。</p>
⑩令和元年度地球温暖化対策の意識啓発のための展示ツール管理等委託業務	<p>■契約手続きが遅かった事が不落随契の原因だったという印象である。本年度の契約については改善策が講じられ、早期の発注に努められたとのこと、今後ともしっかりと改善策を講じられたい。</p>	